

厚生労働省医政局

局長 森光 敬子 様

文部科学省高等教育局

局長 伊藤 学司 様

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

理事長 栗原 敏 様

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会長 相良 博典

同 共用試験検討委員会
委員長 関根 道和

令和6年度 公的化された共用試験に関する要望書

平素より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

令和3年5月成立の改正医師法により、共用試験合格者の臨床実習における医業が可能となりました。医道審議会医師分科会医学生共用試験部会の「公的化後の共用試験に関する意見」に基づき、試験実施機関として指定された医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）が、令和5年度から公的化された共用試験を実施しているところです。

共用試験の公的化により診療参加型臨床実習が実質化された一方、大きな負担が各所に発生しています。大学では、設備・備品費や人件費・旅費等の費用が増大しました。CATOでは、各種委員会、認定評価者講習会、外部評価者の人件費・旅費等の費用が増大した結果、大きな経常損失が発生しました。その結果、各大学の会費に転嫁する形で損失を補填することが必要となり、制度の持続可能性に懸念が生じています。

そこで、全国医学部長病院長会議（AJMC）では、令和5年度の共用試験のあり方に関する要望書を令和6年3月に提出しました。その結果、令和6年10月の医道審議会医師分科会医学生共用試験部会で「令和7年度以降の共用試験に関する意見」が取りまとめられ、令和7年2月のCATOによる医学生共用試験OSCE全国説明会において、課題数、評価者、模擬患者等について要望書に沿った形で負担軽減の具体策が提示されたところです。

これらの動向を踏まえAJMCでは、令和6年度に「令和6年度 公的化された共用試験に関する実施状況調査（令和5年度実績）」を実施しました。その結果、CATO会費や受験料といった表に出るコスト以外にも、各大学が負担している設備・備品費や人件費・旅費等といった表に出ないコストも多額であることが明らかとなり、負担軽減の具体策によりコストや労働時間の削減は一定程度あると考えられるが、制度の持続可能性の点から更なる改善が必要であると考えています。そこで、これらの調査結果を踏まえ、今後の共用試験のあり方等について要望書を取りまとめましたので提出させていただきます。

ご検討のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. OSCE の課題数、評価者、模擬患者等に関する要望

OSCE の課題数、評価者、模擬患者等について、AJMC からの要望書にある負担軽減策を複数採用いただき誠にありがとうございました。引き続き、負担軽減策についてご検討いただくことを要望します。

2. CATO の財政再建計画と会費に関する要望

今回の CATO における経常損失は、公的化された共用試験の実施に際して、各種委員会、認定評価者講習会、外部評価者の人件費・旅費等の費用が増大した結果であると拝察されます。それにより、各大学の会費に転嫁する形での損失補填が必要となりました。しかし、会費への転嫁は緊急避難的な措置であると認識しており、上記の負担軽減策を実施した場合の財政再建計画を提示いただくとともに、会費を元の水準に戻すことを要望します。

3. 実施大学への支援に関する要望

AJMC が実施した「令和 6 年度 公的化された共用試験に関する実施状況調査（令和 5 年度実績）」の結果から、令和 5 年度の共用試験（CBT および OSCE）運営に係る経費は大学により異なるものの、最頻値で 1 大学当たり 650 万円程度負担していることが示唆されました。これに CATO 年会費や共用試験受験料を加えた総コストは 1 大学当たり 1,000 万円以上になり、共用試験の持続的実施に困難を生ずる可能性があるかと懸念されます。また、共用試験実施に伴う教職員の時間外業務が殆どの大学で発生していることも明らかとなりました。負担軽減策により総コストや時間外業務は一定程度削減可能と思われませんが、このような運営に係る様々な経費に対する財政支援を強く要望します。また、将来的には、共用試験の公平性が担保され、大学における経費負担削減や「働き方改革」の円滑な実施が可能となるような形で、CBT センターや OSCE センター等を設置することを要望します。

以上